

要 請 書

平成25年 2月5日

厚木基地騒音対策協議会

平成25年2月5日

防衛大臣	小野寺 五典	}	殿
外務大臣	岸田 文雄		
在日米海軍司令官	ダン・クロイド 少将		
第7艦隊司令官	スコット・H・スウィフト 中将		

厚木基地騒音対策協議会

会長（神奈川県知事）

黒岩 祐治

空母艦載機の移駐について（緊急要請）

厚木基地騒音対策協議会構成員名簿

<会員>

神奈川県知事
 横浜市長
 相模原市長
 藤沢市長
 茅ヶ崎市長
 大和市長
 海老名市長
 座間市長
 綾瀬市長
 町田市長
 神奈川県議会議長
 神奈川県議会議員
 神奈川県議会議員
 神奈川県議会議員
 神奈川県議会議員
 神奈川県議会副議長
 神奈川県議会議員
 横浜市会議長
 相模原市議会議長
 藤沢市議会議長
 茅ヶ崎市議会議長
 大和市議会議長
 海老名市議会議長
 座間市議会議長
 綾瀬市議会議長
 町田市議会議長

黒岩 祐治(会長)
 林 文子
 加山 俊夫
 鈴木 恒夫
 服部 信明
 大木 哲
 内野 優
 遠藤 三紀夫
 笠間 城治郎
 石阪 丈一
 竹内 英明
 藤代 ゆうや
 平本 さとし
 塩坂 源一郎
 谷口 かずふみ
 笠間 茂治
 佐藤 茂
 中村 昌治
 渡辺 光雄
 柁木 太郎
 大谷 仁
 倉橋 正美
 沖本 浩二
 綱嶋 洋一
 田中 修一

<顧問>

衆議院議員 星野 剛士
 衆議院議員 甘利 明
 衆議院議員 あかま 二郎
 衆議院議員 河野 太郎
 衆議院議員 義家 弘介
 衆議院議員 後藤 祐一
 衆議院議員 阿部 知子
 参議院議員 牧山 ひろえ
 参議院議員 水戸 将史
 参議院議員 松 あきら
 参議院議員 小泉 昭男
 参議院議員 中西 健治
 参議院議員 金子 洋一

(平成 25年1月末日現在)

厚木基地周辺では、200万人を超える住民が、航空機騒音により、長年にわたり耐え難い苦痛を強いられており、神奈川県及び基地周辺市は、かねてより、このような航空機騒音問題の抜本的解決を求めてまいりました。

その結果、平成18年5月の在日米軍再編協議において、厚木基地周辺住民に多大な騒音被害を及ぼしている空母艦載機を2014（平成26）年までに移駐させることや恒常的訓練施設を2009（平成21）年7月又はその後のできるだけ早い時期に選定することを目標とすることが日米両国政府間で合意されました。

しかしながら、本年1月24日に防衛省から、日米間で施設整備の全体工程を見直した結果、空母艦載機の移駐が可能となる時期は、2017（平成29）年頃になる見込みであるとの説明がありました。

在日米軍再編協議に基づく空母艦載機の移駐は、これまで航空機騒音に苦しめられてきた厚木基地周辺住民の悲願であり、移駐時期の延期は極めて遺憾であります。

平成18年5月の在日米軍再編協議で合意された2014（平成26）年までにはまだ2年、見直し後の2017（平成29）年までには5年もあり、移駐時期の3年延期は、到底納得できるものではありません。

政府におかれましては、厚木基地周辺の実情を改めてしっかりと認識し、引き続き、2014（平成26）年までに移駐することを強く求めます。

あわせて、これまで当協議会が要請してきた、移駐の具体的なスケジュールや進捗状況、恒常的訓練施設の整備の見通し、移駐までの間の騒音軽減、移駐後の厚木基地周辺における騒音状況等について、国や米側が自治体に情報提供等を行うための枠組みを早期に構築することを強く求めます。

厚木基地周辺では、200万人を超える住民が、航空機騒音により、長年にわたり耐え難い苦痛を強いられており、神奈川県及び基地周辺市は、かねてより、このような航空機騒音問題の抜本的解決を求めてまいりました。

その結果、平成18年5月の在日米軍再編協議において、厚木基地周辺住民に多大な騒音被害を及ぼしている空母艦載機を2014（平成26）年までに移駐させることや恒常的訓練施設を2009（平成21）年7月又はその後のできるだけ早い時期に選定することを目標とすることが日米両国政府間で合意されました。

しかしながら、本年1月24日に防衛省から、日米間で施設整備の全体工程を見直した結果、空母艦載機の移駐が可能となる時期は、2017（平成29）年頃になる見込みであるとの説明がありました。

在日米軍再編協議に基づく空母艦載機の移駐は、これまで航空機騒音に苦しめられてきた厚木基地周辺住民の悲願であり、移駐時期の延期は極めて遺憾であります。

平成18年5月の在日米軍再編協議で合意された2014（平成26）年までにはまだ2年、見直し後の2017（平成29）年までには5年もあり、移駐時期の3年延期は、到底納得できるものではありません。

日本政府に対しては、2014（平成26）年までに移駐することを強く求めており、貴職におかれましても、早期移駐に向けた日本政府の取組に協力することを強く求めます。

あわせて、これまで当協議会が要請してきたNLPの硫黄島での全面実施や飛行に関する事前情報の提供等、移駐までの間の騒音問題の解決について説明等を行う機会を早期に設けることを強く求めます。